



## 11. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名

日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,503	24.3	680	-	88	-
17年9月中間期	18,108	2.3	498	-	122	-
18年3月期	52,177		334		1,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	42	-	1.16	
17年9月中間期	89	-	2.48	
18年3月期	540		13.88	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 36,513,653株 17年9月中間期 36,176,748株 18年3月期 36,292,523株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	55,178	38,738	70.2	1,060.53
17年9月中間期	56,814	37,810	66.6	1,040.90
18年3月期	64,437	39,880	61.9	1,091.74

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 36,527,708株 17年9月中間期 36,324,764株 18年3月期 36,496,135株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,472,601株 17年9月中間期 1,675,545株 18年3月期 1,504,174株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,000	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円11銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	17.50	25.00
19年3月期(実績)	7.50	-	15.00
19年3月期(予想)	-	7.50	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

また、上記1株当たりの年間配当金の予想につきましては、当社における配当金下限額を記載しております。詳細につきましては、2ページ記載の「利益配分に関する基本方針」を参照してください。

## 12. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	33,004	58.1	29,605	53.7	38,318	59.5
現 金 預 金	10,636		5,066		9,193	
受 取 手 形	2,286		1,449		2,510	
完 成 工 事 未 収 入 金	6,512		9,974		15,160	
有 価 証 券	4,380		6,403		5,324	
未 成 工 事 支 出 金	8,096		4,072		4,967	
繰 延 税 金 資 産	294		532		365	
そ の 他	853		2,123		859	
貸 倒 引 当 金	55		18		63	
固 定 資 産	23,810	41.9	25,573	46.3	26,118	40.5
有 形 固 定 資 産	507		538		539	
無 形 固 定 資 産	84		99		95	
投 資 そ の 他 の 資 産	23,218		24,935		25,484	
投 資 有 価 証 券	17,216		19,656		19,451	
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,000		1,500	
そ の 他	4,586		4,347		4,617	
貸 倒 引 当 金	85		68		84	
資 産 合 計	56,814	100.0	55,178	100.0	64,437	100.0
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	16,130	28.4	12,828	23.3	20,629	32.0
支 払 手 形	1,367		1,124		1,904	
工 事 未 払 金	9,475		8,734		14,305	
未 払 法 人 税 等	86		51		642	
未 成 工 事 受 入 金	4,253		1,773		2,865	
賞 与 引 当 金	565		644		601	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	37		53		49	
工 事 損 失 引 当 金	202		183		105	
そ の 他	141		263		155	
固 定 負 債	2,873	5.0	3,612	6.5	3,927	6.1
繰 延 税 金 負 債	73		995		1,153	
退 職 給 付 引 当 金	2,693		2,516		2,650	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106		100		123	
負 債 合 計	19,004	33.4	16,440	29.8	24,556	38.1

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	5,753	10.1	-	-	5,753	8.9
資 本 剰 余 金	5,931	10.4	-	-	5,931	9.2
資 本 準 備 金	5,931		-	-	5,931	
利 益 剰 余 金	24,977	44.0	-	-	25,329	39.3
利 益 準 備 金	1,270		-	-	1,270	
任 意 積 立 金	21,691		-	-	21,691	
中間(当期)未処分利益	2,015		-	-	2,367	
その他有価証券評価差額金	2,470	4.4	-	-	4,058	6.3
自 己 株 式	1,322	2.3	-	-	1,192	1.8
資 本 合 計	37,810	66.6	-	-	39,880	61.9
負 債 資 本 合 計	56,814	100.0	-	-	64,437	100.0
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	-	-	35,123	63.7	-	-
資 本 金	-	-	5,753	10.4	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	5,931	10.8	-	-
資 本 準 備 金	-	-	5,931		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	24,609	44.6	-	-
利 益 準 備 金	-	-	1,270		-	-
その他利益剰余金	-	-	23,339		-	-
土地圧縮積立金	-	-	1		-	-
配当準備積立金	-	-	320		-	-
別途積立金	-	-	21,370		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,647		-	-
自 己 株 式	-	-	1,171	2.1	-	-
評価・換算差額等	-	-	3,615	6.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,615		-	-
純 資 産 合 計	-	-	38,738	70.2	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	55,178	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完 成 工 事 高	18,108	100.0	22,503	100.0	52,177	100.0
完 成 工 事 原 価	16,545	91.4	21,076	93.7	47,627	91.3
完 成 工 事 総 利 益	1,563	8.6	1,427	6.3	4,550	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,061	11.4	2,107	9.3	4,215	8.1
営 業 利 益 ( 損 失 )	498	2.8	680	3.0	334	0.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	267		318		467	
そ の 他	115		276		214	
営 業 外 収 益 合 計	382	2.1	595	2.6	681	1.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1		0		2	
そ の 他	5		3		7	
営 業 外 費 用 合 計	6	0.0	3	0.0	10	0.0
経 常 利 益 ( 損 失 )	122	0.7	88	0.4	1,006	1.9
特 別 利 益	46	0.3	47	0.2	38	0.1
特 別 損 失	28	0.2	-	-	28	0.1
税引前中間(当期)純利益(損失)	103	0.6	41	0.2	1,016	1.9
法人税、住民税及び事業税	105	0.6	12	0.1	684	1.3
法人税等調整額	119	0.7	10	0.1	208	0.4
中間(当期)純利益(損失)	89	0.5	42	0.2	540	1.0
前 期 繰 越 利 益	2,119		-		2,119	
自 己 株 式 処 分 差 損	13		-		19	
中 間 配 当 額	-		-		272	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,015		-		2,367	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	638	638
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	36	36
中間純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	42	42
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	719	719
平成18年9月30日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,647	24,609

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,192	35,822	4,058	39,880
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	638	-	638
役員賞与(注)	-	36	-	36
中間純利益(損失)	-	42	-	42
自己株式の取得	14	14	-	14
自己株式の処分	35	33	-	33
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	443	443
中間会計期間中の変動額 合計	20	698	443	1,142
平成18年9月30日残高	1,171	35,123	3,615	38,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

#### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の・・・総平均法による原価法

#### (2) デ リ バ テ ィ ブ・・・時価法

#### (3) た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金・・・個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無 形 固 定 資 産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

(3) 完 成 工 事 補 償 引 当 金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

(4) 工 事 損 失 引 当 金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

また、執行役員制度の導入に伴い平成18年6月29日の定時株主総会をもって退任した、退任取締役に対する役員退職慰労金の未払分が含まれております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完 成 工 事 高 の 計 上 基 準・・・長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,856百万円であります。

(2) 消 費 税 等 の 会 計 処 理・・・税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (完成工事高の計上基準)

従来、長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）の収益計上処理については、工事進行基準を採用していましたが、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、また、四半期開示制度の定着に鑑み、より適切な情報開示を行うため、当事業年度から工事進行基準の適用基準を請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、完成工事高は3,427百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ70百万円増加し、税引前中間純損失は73百万円増加しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,738百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,173 百万円	1,199 百万円	1,177 百万円

- (2) 中間会計期間末日（事業年度末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	- 百万円	82 百万円	- 百万円

### (3) 保証債務

関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。

### (中間損益計算書関係)

(1) 減 価 償 却 実 施 額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	16 百万円	23 百万円	38 百万円
無形固定資産	22 百万円	13 百万円	44 百万円

- (2) 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。  
当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)
前事業年度下半期	27,585 百万円	34,069 百万円
当中間期	18,108 百万円	22,503 百万円
合 計	45,693 百万円	56,572 百万円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,504,174	13,395	44,968	1,472,601

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少968株であります。

( リース取引関係 )

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。